



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,154	11.1	2,779	31.4	2,015	24.3	1,781	32.9
29年3月期	44,243	△1.6	2,114	173.8	1,621	477.8	1,341	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,659百万円 (9.0%) 29年3月期 1,523百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	207.22	—	13.4	4.2	5.7
29年3月期	165.72	—	11.8	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,150	14,084	27.0	1,637.95
29年3月期	44,057	12,544	28.5	1,458.91

(参考) 自己資本 30年3月期 14,084百万円 29年3月期 12,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,713	△4,628	2,781	7,989
29年3月期	2,239	△1,204	1,907	5,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	120	8.4	1.0
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	154	8.7	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		8.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,765	18.4	1,456	0.7	1,126	2.1	987	△40.7	114.79
通期	54,287	10.4	2,793	0.5	2,124	5.4	1,800	1.0	209.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）株式会社ユニマツトキャラバン、株式会社湘南交響 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	8,598,912株	29年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	30年3月期	348株	29年3月期	106株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,598,662株	29年3月期	8,093,082株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月30日(水)に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株あたり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、平成29年10月より当社社員の約7割を占める契約社員、パート社員などの有期雇用社員のうち、60歳未満の希望者全員を対象として、その在籍年数に関わらず無期雇用への切り替えを実施し、介護業務に励む人材が安心して長く勤務できるような環境や仕組みを整えてまいりました。更に、当社100%子会社の「株式会社ユニマツ スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、システム化の推進などによる業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りとともに、社員の定着率の向上と新規採用の求人訴求力の向上にも継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）においては、主力事業である介護事業の売上高が、利用者数の増加に伴う稼働率及び入居率の向上によって好調に推移いたしました。また、新たな「食」×「健康」というコンセプトのもとで業容拡大を図るべく、「株式会社ユニマツキャラバン」を平成29年10月1日付けで連結子会社化したことにより、売上高は491億5千4百万円（前年同期比49億1千1百万円増）、営業利益は27億7千9百万円（前年同期比6億6千4百万円増）、経常利益は20億1千5百万円（前年同期比3億9千3百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億8千1百万円（前年同期比4億4千万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、7拠点の新規開設と、3拠点の廃止により、介護サービス拠点は、直営で285拠点、FC施設1拠点の合計286拠点となり、提供するサービス事業所は、606事業所（平成30年3月末現在）となりました。当連結会計年度は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算Iを算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は451億2千9百万円（前年同期比12億8百万円増）、営業利益は41億1千9百万円（前年同期比7億8千万円増）となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。レストラン事業は「IL PINOLO」「BAL PINOLO」「OLI」「CHELSEA MARKET」の4つのブランドで、関東を中心にレストラン11店舗を運営しています。「キャラバンコーヒー」「可否茶館」ではコーヒー豆の輸入、焙煎、加工、販売事業と東京都や北海道を中心に38店舗の喫茶店運営を、また「ベルグの四月」ではケーキ・マカロンなどの洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて37億3百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主に高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて3億8千万円（前年同期比5千2百万円増）、営業利益は8千5百万円（前年同期比1千5百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は521億5千万円となり、前年同期比80億9千2百万円増加となりました。

流動資産は189億1千2百万円となり、前年同期比41億7千7百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は332億3千7百万円となり、前年同期比39億1千4百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得39億8百万円、株式会社ユニマツキャラバン株式取得によるのれんの発生13億8千4百万円によるものであります。

流動負債は114億7千1百万円となり、前年同期比41億6千8百万円の増加及び、固定負債は265億9千4百万円となり、前年同期比23億8千5百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は140億8千4百万円となり、前年同期15億3千9百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億6千6百万円増加し、79億8千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億1千3百万円（前連結会計年度末は22億3千9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億8千6百万円、減価償却費13億1千4百万円、事業譲渡益4億9千7百万円、売上債権の増加額4億2千5百万円、預り保証金の増加額6億7千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46億2千8百万円（前連結会計年度末は12億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億8百万円、事業譲受による支出22億5千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億8千1百万円（前連結会計年度末は19億7百万円の収入）となりました。これは主に新規借入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	28.5	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	23.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.3	10.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	4.9	7.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

高齢者人口の増加を背景に、ますます介護の重要性が高まり続けている一方で、厚生労働省が発表した需給統計によると、2025年度には約38万人の介護職員が不足すると見込まれております。こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）において「実際に生産性向上に取り組む地域の中小企業、サービス業に対する支援を図る」とし、介護記録をICT化することによって、業務省力・効率化を推進しようとしています。当社も「ICT化」による業務の効率化を進めることなどによる働きやすい職場環境づくりを通じて、介護人材を確保・育成してまいります。

また、平成30年度の介護報酬改定における当社への影響については、デイサービスにおいて若干の報酬減が見込まれるものの、その他のサービスにおいては概ね報酬増となる見込みであることから、影響は軽微と考えております。引き続き、既存サービス全体の底上げを図るとともに、新たに株式会社湘南交楽としての、湘南エリアにおける「交楽-MAZERAN-」ブランドの地域に密着した事業運営や、介護保険外領域のサービスの展開によって更なる業績の向上に取り組んでまいります。

外食業界の市場環境は、食材価格の高騰や人件費の上昇を背景に、商品単価の引上げに動いたことなどから市場規模は拡大傾向にあるものの、コンビニエンスストアや食品スーパーなどの品揃え拡充に伴う中食市場の拡大など、他業種との競合が厳しさを増しています。このような状況の中、近年の消費者ニーズの変化に伴って健康志向が高まっていることを受け、「食」×「健康」というコンセプトを軸に戦略的に展開してまいります。

平成31年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高542億8千7百万円、営業利益27億9千3百万円、経常利益21億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において当期配当を、前期より4円増額し、1株につき18.0円とする決議をおこなっております。次期（平成31年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき18.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	7,989,773
受取手形及び売掛金	6,034,036	7,073,972
商品及び製品	7,887	298,824
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	156,039
繰延税金資産	734,729	1,006,141
その他	2,285,104	1,882,348
貸倒引当金	△52,702	△66,896
流動資産合計	14,734,979	18,912,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,274,097	18,747,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,216,885	△6,512,472
建物及び構築物（純額）	12,057,211	12,235,013
土地	3,807,245	5,858,828
リース資産	8,683,244	8,643,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,756,367	△1,985,823
リース資産（純額）	6,926,876	6,657,902
その他	3,109,218	4,954,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,225,727	△2,268,015
その他（純額）	883,491	2,686,318
有形固定資産合計	23,674,825	27,438,063
無形固定資産		
のれん	371,545	1,693,862
その他	248,878	298,579
無形固定資産合計	620,423	1,992,442
投資その他の資産		
投資有価証券	678,546	401,271
長期貸付金	69,420	64,603
繰延税金資産	231,882	126,207
長期営業債権	58,667	59,072
差入保証金	1,749,208	640,449
敷金	2,021,710	2,265,927
その他	346,076	372,711
貸倒引当金	△127,904	△123,381
投資その他の資産合計	5,027,607	3,806,862
固定資産合計	29,322,856	33,237,368
資産合計	44,057,835	52,150,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	1,626,254
短期借入金	150,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	3,559,826
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	175,777	187,606
未払法人税等	110,464	218,780
前受金	71,959	79,400
賞与引当金	510,077	524,686
その他	2,726,345	4,475,057
流動負債合計	7,303,495	11,471,610
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	11,363,719	13,744,695
リース債務	7,914,952	7,747,684
長期預り保証金	2,165,654	1,651,951
役員退職慰労引当金	31,891	43,505
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,531,076
資産除去債務	194,947	443,120
その他	433,977	632,229
固定負債合計	24,209,476	26,594,705
負債合計	31,512,971	38,066,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	5,727,012
自己株式	△104	△440
株主資本合計	12,288,450	13,949,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	226,168
繰延ヘッジ損益	△8,067	△6,095
退職給付に係る調整累計額	△94,320	△85,619
その他の包括利益累計額合計	256,413	134,453
純資産合計	12,544,863	14,084,000
負債純資産合計	44,057,835	52,150,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,243,032	49,154,812
売上原価	38,592,892	40,766,640
売上総利益	5,650,139	8,388,171
販売費及び一般管理費	3,535,711	5,608,826
営業利益	2,114,428	2,779,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,802	16,526
貸倒引当金戻入額	36,900	12,023
その他	71,283	91,204
営業外収益合計	118,986	119,755
営業外費用		
支払利息	458,631	563,417
支払手数料	20,579	199,855
繰延消費税償却	101,237	92,989
その他	31,108	27,664
営業外費用合計	611,557	883,926
経常利益	1,621,857	2,015,173
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183,186
補助金収入	6,998	31,158
受取保険金	2,380	—
リース資産減損勘定取崩額	41,888	—
事業譲渡益	—	497,723
その他	—	13,352
特別利益合計	51,267	725,420
特別損失		
固定資産除却損	59,541	7,234
減損損失	435,870	348,026
固定資産圧縮損	8,636	29,966
投資有価証券評価損	6,596	—
解体撤去費用	—	3,333
和解金	7,602	4,500
事業計画変更損	—	393,917
固定資産解体費用引当金繰入額	—	67,405
その他	20,000	0
特別損失合計	538,247	854,385
税金等調整前当期純利益	1,134,876	1,886,209
法人税、住民税及び事業税	210,356	217,682
法人税等調整額	△416,679	△113,289
法人税等合計	△206,323	104,392
当期純利益	1,341,199	1,781,816
親会社株主に帰属する当期純利益	1,341,199	1,781,816

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,341,199	1,781,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,558	△132,632
繰延ヘッジ損益	2,777	1,971
退職給付に係る調整額	12,495	8,700
その他の包括利益合計	181,831	△121,960
包括利益	1,523,031	1,659,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,031	1,659,856
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	—	2,834,143	△1,147,556	10,165,655
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△8,379,068	8,379,068			—
剰余金の配当			△109,763		△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,341,199		1,341,199
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		△256,094		1,147,580	891,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△8,379,068	8,122,974	1,231,436	1,147,452	2,122,794
当期末残高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,341,199
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					891,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,558	2,777	12,495	181,831	181,831
当期変動額合計	166,558	2,777	12,495	181,831	2,304,626
当期末残高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△120,383		△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,781,816		1,781,816
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,661,433	△336	1,661,096
当期末残高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益					1,781,816
自己株式の取得					△336
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,632	1,971	8,700	△121,960	△121,960
当期変動額合計	△132,632	1,971	8,700	△121,960	1,539,136
当期末残高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,876	1,886,209
減価償却費	1,178,486	1,314,938
減損損失	435,870	348,026
のれん償却額	26,697	62,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,202	1,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,447	9,673
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99,860	131,370
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183,186
投資有価証券評価損益(△は益)	6,596	—
受取利息及び受取配当金	△10,802	△16,526
事業譲渡損益(△は益)	—	△497,723
支払利息	458,631	563,417
固定資産圧縮損	8,636	29,966
固定資産除却損	59,541	7,234
補助金収入	△6,998	△31,158
売上債権の増減額(△は増加)	△73,835	△425,852
その他のたな卸資産の増減額	5,400	14,613
仕入債務の増減額(△は減少)	86,744	75,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,864	100,648
預り保証金の増減額(△は減少)	△155,937	670,631
未払費用の増減額(△は減少)	△12,136	457,942
その他	△17,731	783,471
小計	3,031,386	5,302,692
利息及び配当金の受取額	11,088	9,340
利息の支払額	△458,782	△594,503
法人税等の還付額	3,680	108,836
法人税等の支払額	△347,645	△112,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239,727	4,713,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,096,195	△3,908,085
無形固定資産の取得による支出	△15,209	△21,513
投資有価証券の売却による収入	—	329,977
子会社株式の取得による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	6,360	6,936
補助金の受取額	6,078	17,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△99,669
事業譲渡による収入	—	1,393,081
事業譲受による支出	—	△2,250,000
その他	△124,668	△93,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,635	△4,628,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△1,300,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	4,600,000	5,990,000
長期借入金の返済による支出	△3,052,280	△2,853,654
社債の発行による収入	491,435	—
自己株式の取得による支出	△128	△336
自己株式の売却による収入	891,486	—
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△977	△51,262
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163,156	△179,454
配当金の支払額	△109,360	△123,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907,019	2,781,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942,081	2,866,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の期末残高	5,123,052	7,989,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(除去債務の見積り額の変更)

当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行っております。見積りの変更による増加額266,185千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に事業統括本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなう「介護事業」、レストラン事業、コーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業、洋菓子の製造・販売事業をおこなう「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「介護事業」は、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,920,820	43,920,820	322,211	44,243,032	—	44,243,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,800	5,800	△5,800	—
計	43,920,820	43,920,820	328,011	44,248,832	△5,800	44,243,032
セグメント利益	3,339,449	3,339,449	70,067	3,409,516	△1,295,088	2,114,428
セグメント資産	39,460,319	39,460,319	2,300,449	41,760,769	2,297,066	44,057,835
その他の項目						
減価償却費(注) 4	962,844	962,844	21,230	984,075	92,471	1,076,547
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,643,647	2,643,647	3,394	2,647,042	477,342	3,124,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,295,088千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,297,066千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,129,484	3,699,844	48,829,328	325,483	49,154,812	—	49,154,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,496	3,496	54,738	58,234	△58,234	—
計	45,129,484	3,703,340	48,832,824	380,221	49,213,046	△58,234	49,154,812
セグメント利益	4,119,573	19,511	4,139,085	85,368	4,224,453	△1,445,108	2,779,344
セグメント資産	42,282,608	5,079,428	47,362,037	2,444,821	49,806,858	2,343,458	52,150,316
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,023,830	56,695	1,080,525	25,621	1,106,146	111,666	1,217,813
のれんの償却額	26,697	35,934	62,632	—	62,632	—	62,632
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	3,980,206	2,832,784	6,812,991	1,564	6,814,556	136,497	6,951,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,445,108千円は、セグメント間取引消去8,429千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,453,538千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,343,458千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当連結会計期間の報告セグメント資産の金額は、「飲食事業」において5,079,428千円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

当連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の子会社化により、飲食事業を新設しております。

（除去債務の見積り額の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行っております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度のセグメント資産は「介護事業」で266,185千円増加しております。なお、セグメント利益の「介護事業」に与える影響は軽微であります。

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当連結会計期間において、当社グループは株式会社ベルグの四月（以下、「ベルグ」という。平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の株式を平成29年10月1日付で取得し子会社化するとともに、ベルグが株式会社ユニマツプレシヤスからレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を「吸収分割」によって承継したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結累計期間において1,384,949千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,636,939	介護事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,784,356	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	435,870	—	—	435,870

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
減損損失	348,026	—	—	—	348,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	371,545	—	—	371,545

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	35,934	—	—	62,632
当期末残高	344,847	1,349,015	—	—	1,693,862

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.91円	1,637.95円
1株当たり当期純利益金額	165.72円	207.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,341,199	1,781,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,341,199	1,781,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,093	8,598

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成30年4月1日付で、当社が運営する有料老人ホーム「交樂 葉山一色（神奈川県三浦郡葉山町）」において営む事業を会社分割により、当社の完全子会社「株式会社湘南交樂」に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 交樂 葉山一色

事業の内容 有料老人ホーム及び訪問介護事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社湘南交樂を承継会社とする簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社湘南交樂

(5) その他取引の概要に関する事項

当社ブランド、「交樂-MAZERAN-」につき、アクティブシニアを中心としたお客様に対する介護サービスに留まらない各種サービスの提供システムを構築することを通じて、付加価値の高い有料老人ホームを軸とする新たなビジネス領域における地位を確立し当該ブランドを強化すること、及び経営資源の集中と経営判断の迅速化を図ることを目的として、会社分割により本件事業を承継させた上で、本承継会社において、湘南エリアにおける「交樂-MAZERAN-」の事業展開を図ることを決定いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年4月27日付で借入を実行いたしました。

借入形態	コミット型シンジケートローン
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社新生銀行
コミット金額	25億円 (平成30年4月27日付で、コミット金額のうち15億円を借入実行)
利率	変動金利
借入期間	2018年4月27日から2033年3月31日（コミットメント期間を含む）
資金使途	連結子会社における固定資産取得のための転貸資金
担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人：株式会社湘南交樂 担保提供資産：連帯保証人所有土地及び建物
財務制限条項	各事業年度末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。

借入形態	証書借入
借入金融機関	株式会社みずほ銀行
借入金額	10億円
利率	変動金利
借入期間	2018年4月2日から2021年3月31日
資金使途	長期運転資金
財務制限条項	各事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。